

給与水準を引き上げた中小企業は4年ぶりに半数を下回る

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2020年10-12月期特別調査～

- 2020年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は36.6%と、前回調査（52.9%）から16.3ポイント低下した。「適正」は45.2%、「過剰」は18.2%となった。業種別にみると、建設業、運送業（除水運）、倉庫業などで「不足」の割合が高くなっている。
- 2020年12月の正社員数を前年から「増加」させた企業割合は22.1%、「減少」させた企業割合は25.0%となった。前回調査と比べると、「減少」の割合は4.8ポイント上昇した。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、運送業（除水運）、サービス業などで「減少」の割合が高くなっている。
- 2020年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は31.2%と、前回調査（54.3%）から23.1ポイント低下した。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」（34.8%）の割合が最も高く、次いで「採用が困難」（20.6%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2020年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 13,434社
有効回答数	6,539社 [回答率 48.7 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	4,716社	2,425社	(構成比	37.1 %)
鉱業	17社	7社	(同	0.1 %)
建設業	1,249社	654社	(同	10.0 %)
運送業(除水運)	840社	421社	(同	6.4 %)
水運業	167社	84社	(同	1.3 %)
倉庫業	58社	37社	(同	0.6 %)
情報通信業	377社	153社	(同	2.3 %)
ガス供給業	12社	6社	(同	0.1 %)
不動産業	735社	311社	(同	4.8 %)
宿泊・飲食サービス業	869社	368社	(同	5.6 %)
卸売業	1,823社	894社	(同	13.7 %)
小売業	1,003社	474社	(同	7.2 %)
サービス業	1,568社	705社	(同	10.8 %)

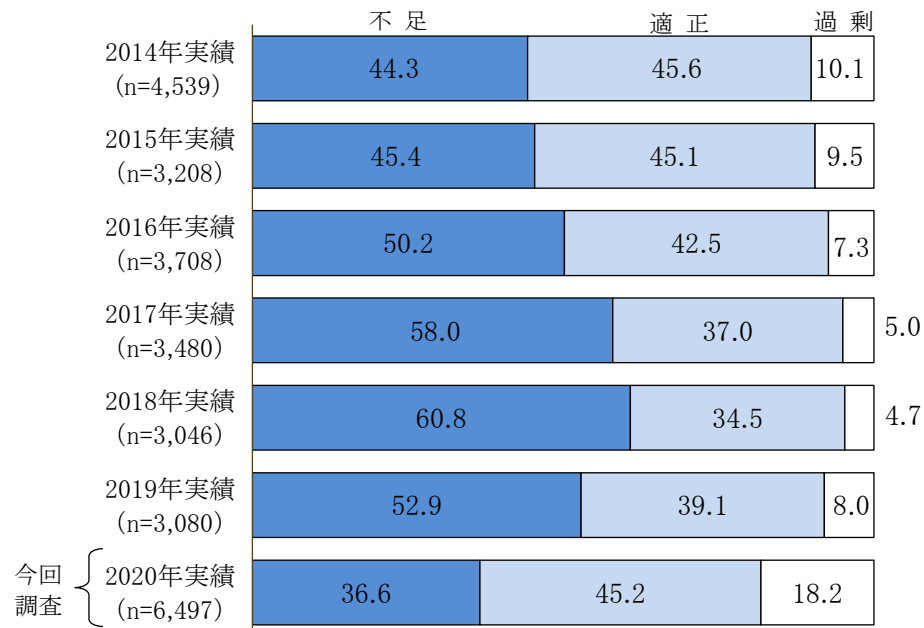
1 従業員の過不足感

- 2020年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が36.6%となった。「適正」は45.2%、「過剰」は18.2%となっている。「不足」の割合は、2019年実績（52.9%）から16.3ポイント低下した。
- 業種別にみると、建設業（59.0%）、運送業（除水運）（54.8%）、倉庫業（43.2%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

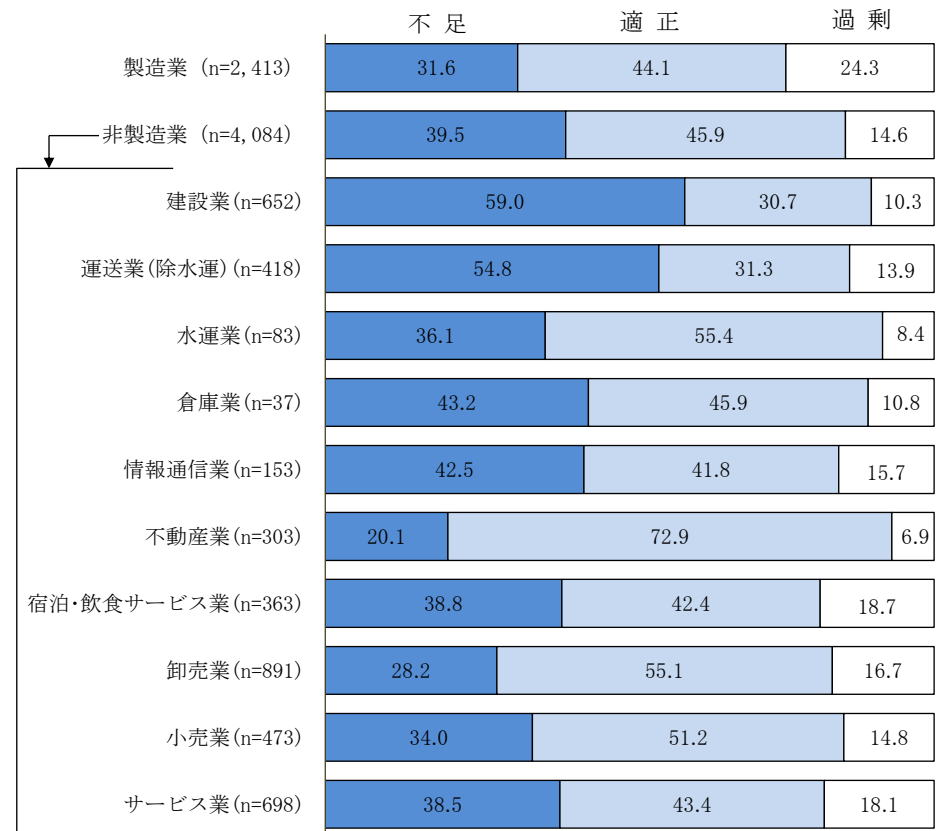
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2020年実績)

(単位:%)

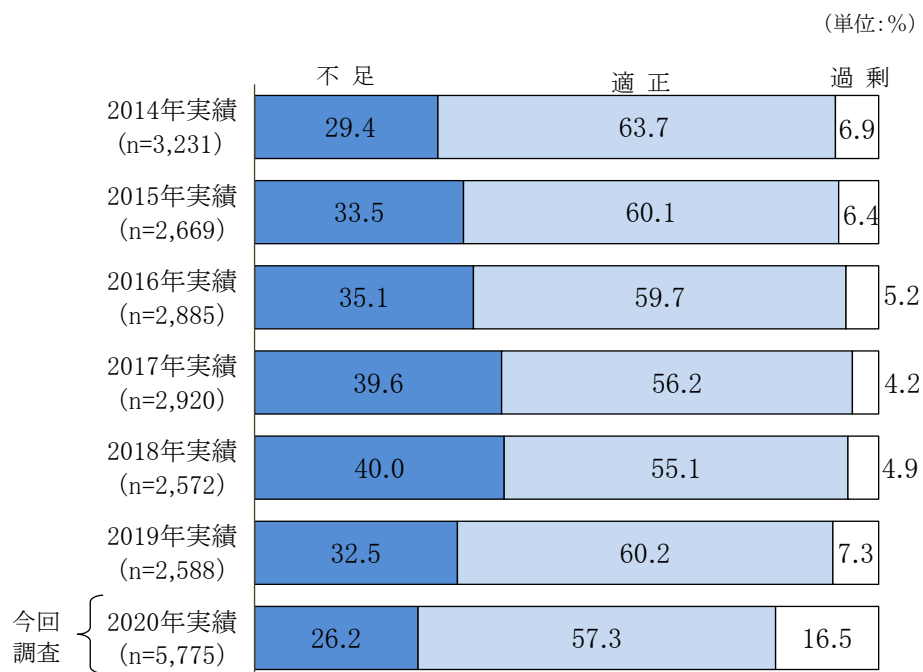


(注) 1 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

- 2020年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が26.2%となった。「適正」は57.3%、「過剰」は16.5%となっている。「不足」の割合は、2019年実績（32.5%）から6.3ポイント低下した。
- 業種別にみると、運送業（除水運）（37.7%）、宿泊・飲食サービス業（37.1%）、建設業（34.6%）などで「不足」の割合が高い。

図－２ 非正社員の過不足感

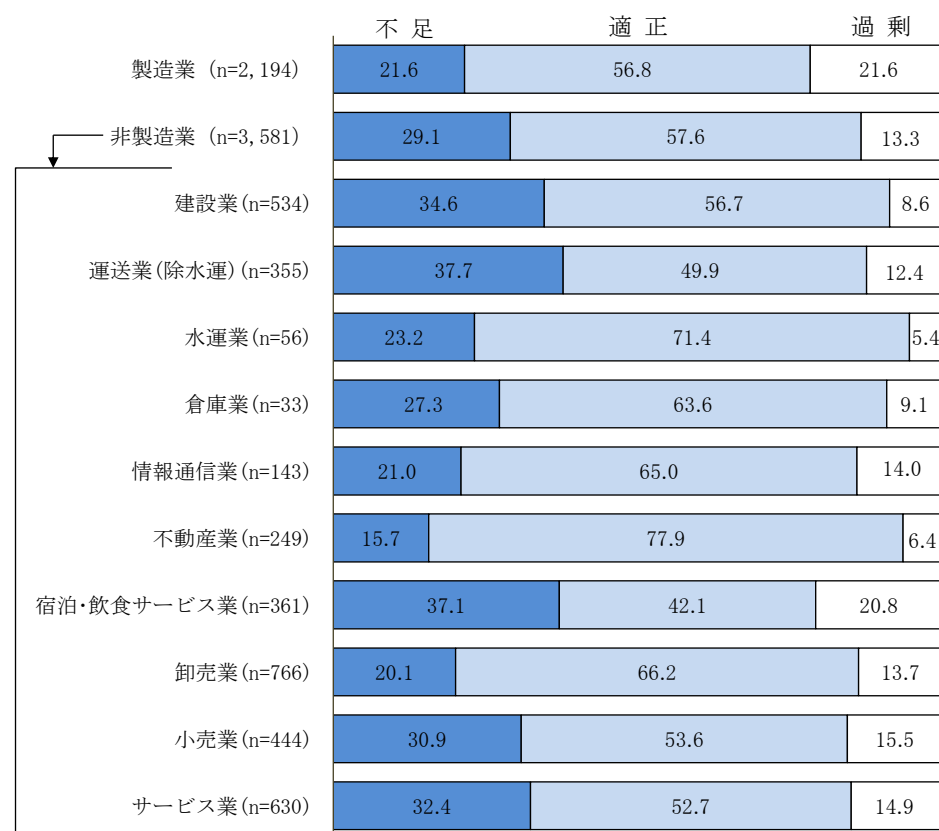
（１）全業種計



(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

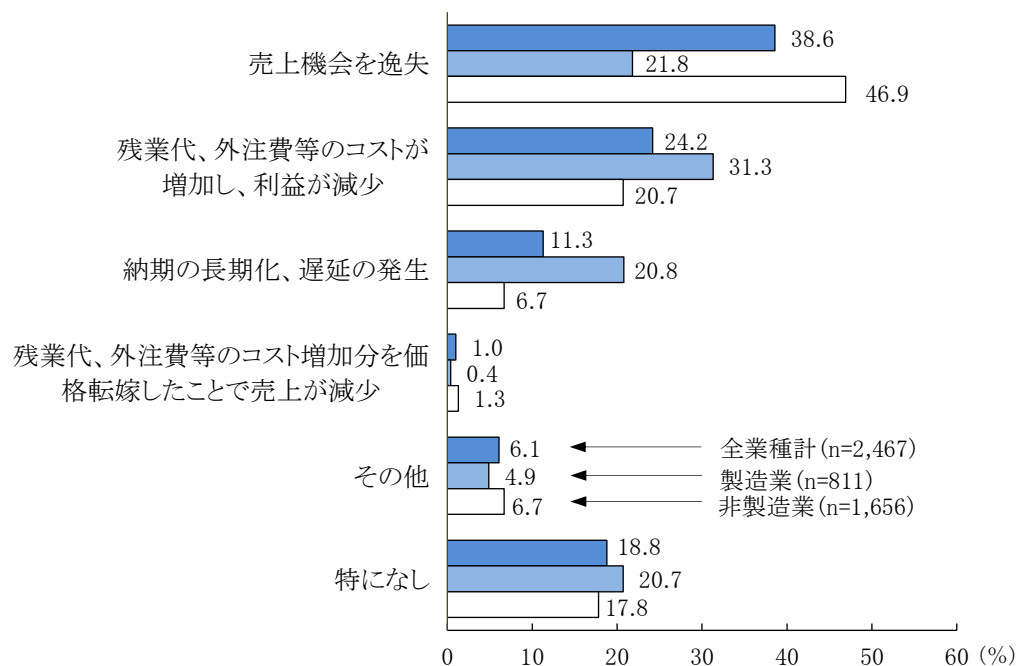
（２）業種別（2020年実績）

(単位:%)



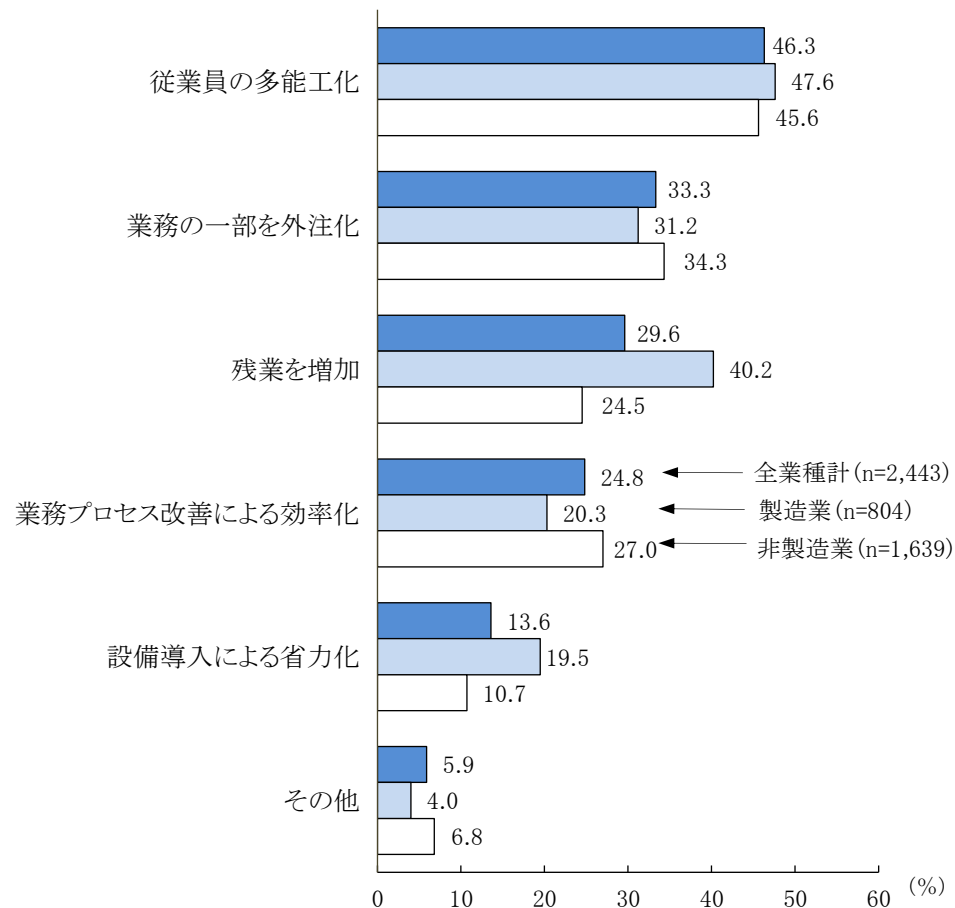
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（38.6%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（24.2%）、「特になし」（18.8%）、「納期の長期化、遅延の発生」（11.3%）の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（46.3%）が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」（33.3%）、「残業を増加」（29.6%）の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

業種	割合(%)
運送業(除水運) (n=230)	56.5
建設業 (n=370)	54.3
情報通信業 (n=65)	53.8
小売業 (n=184)	46.7
宿泊・飲食サービス業(n=160)	45.0

業種	割合(%)
印刷・同関連(n=27)	48.1
倉庫業(n=13)	46.2
輸送用機械(n=41)	41.5
木材・木製品(n=37)	40.5
飲食品(n=143)	38.5

(注) 斜体は製造業を示す。

2 従業員数の増減

- 2020年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は22.1%となった。「変わらない」は(52.9%)、「減少」は(25.0%)となっている。「減少」の割合は、2019年実績(20.2%)から4.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業(40.8%)、運送業(除水運)(35.6%)、サービス業(27.9%)などで「減少」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

(1) 全業種計

		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
今回調査	2014年実績 (n=4,545)	38.3	44.2	17.6
	2015年実績 (n=5,036)	30.9	51.1	18.0
	2016年実績 (n=5,085)	28.5	51.6	19.9
	2017年実績 (n=5,142)	30.8	50.5	18.7
	2018年実績 (n=4,637)	32.1	48.4	19.5
	2019年実績 (n=4,846)	29.3	50.5	20.2
	2020年実績 (n=6,506)	22.1	52.9	25.0
	2021年見通し (n=6,361)	30.6	59.9	9.5
<参考>				
2019年調査における 2020年見通し(n=4,724)		31.8	59.5	8.7

(2) 業種別(2020年実績)

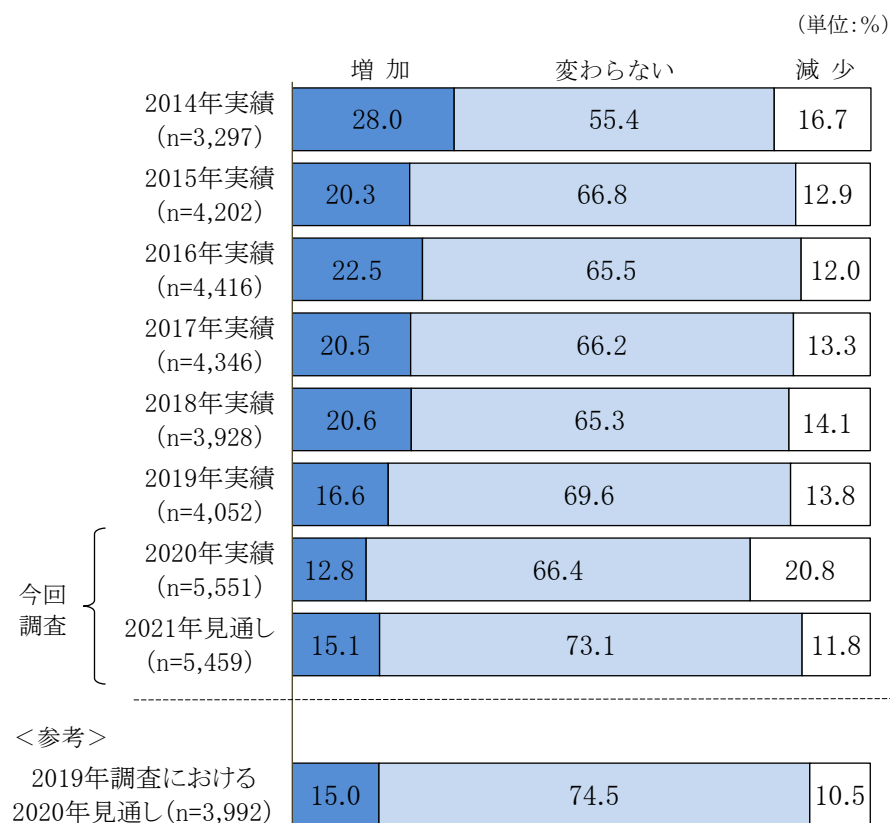
		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
製造業	(n=2,418)	22.6	51.9	25.5
非製造業	(n=4,088)	21.8	53.5	24.7
建設業	(n=653)	27.1	51.1	21.7
運送業(除水運)	(n=419)	24.8	39.6	35.6
水運業	(n=84)	16.7	61.9	21.4
倉庫業	(n=37)	27.0	64.9	8.1
情報通信業	(n=153)	49.7	30.7	19.6
不動産業	(n=300)	12.7	75.3	12.0
宿泊・飲食サービス業	(n=363)	13.8	45.5	40.8
卸売業	(n=893)	19.8	59.5	20.7
小売業	(n=473)	20.9	57.3	21.8
サービス業	(n=700)	20.1	52.0	27.9

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

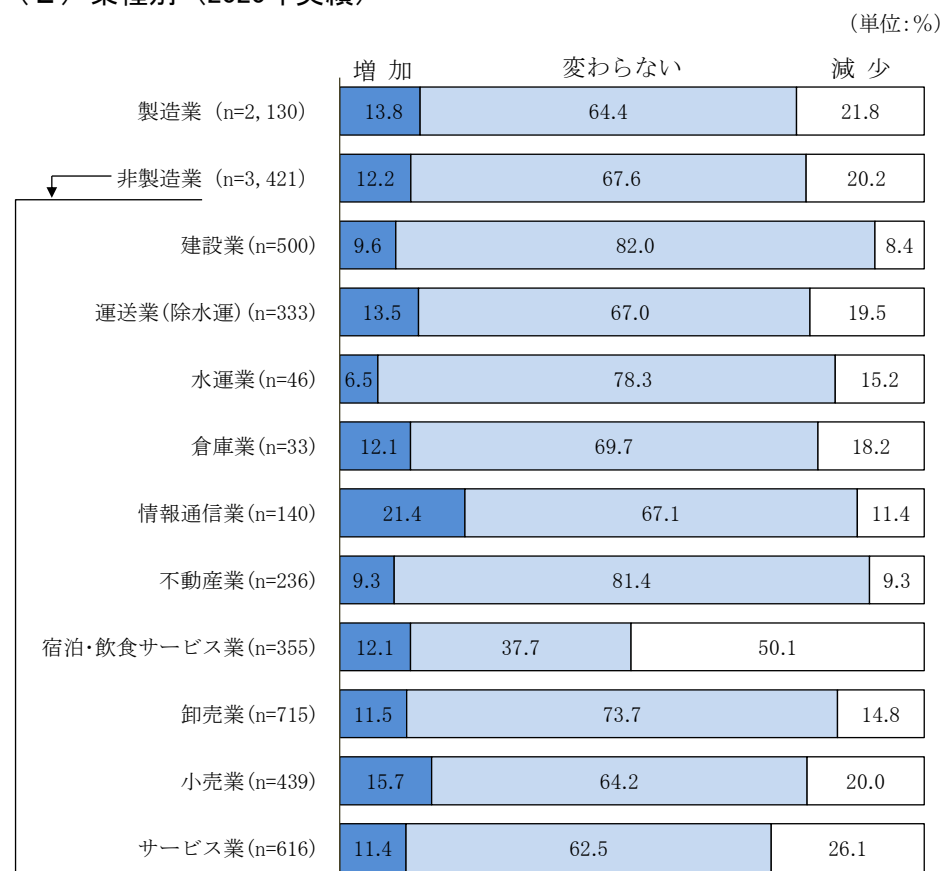
- 2020年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は12.8%となった。「変わらない」は66.4%、「減少」は20.8%となっている。「減少」の割合は、2019年実績（13.8%）から7.0ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（50.1%）、サービス業（26.1%）、製造業（21.8%）などで「減少」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2020年実績)

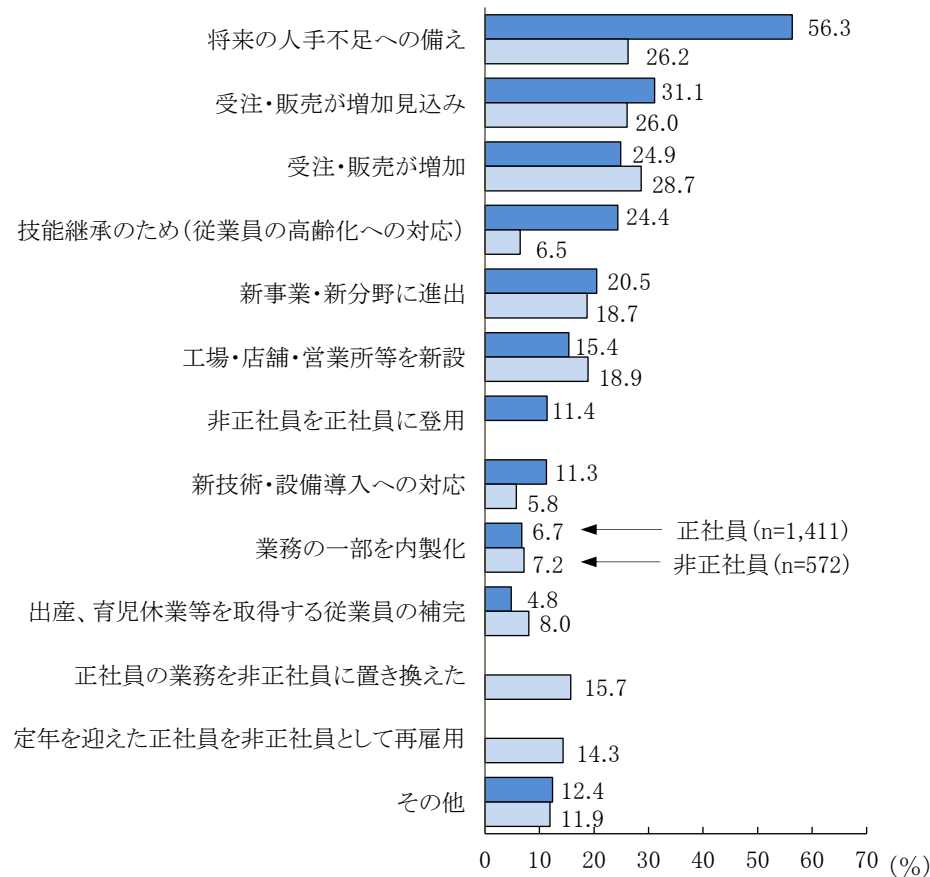


(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

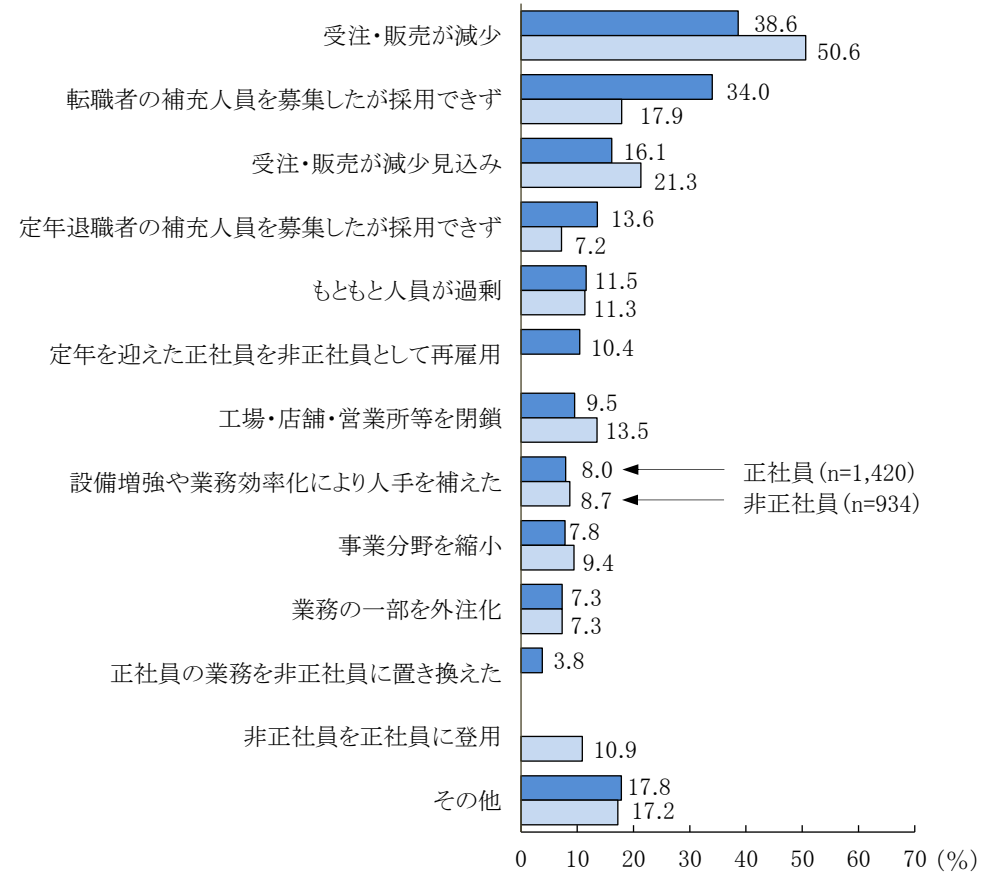
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が56.3%と最も高く、次いで「受注・販売が増加見込み」(31.1%)、「受注・販売が増加」(24.9%)の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「受注・販売が減少」が38.6%と最も高く、次いで「転職者の補充人員を募集したが採用できず」(34.0%)、「受注・販売が減少見込み」(16.1%)の順となっている。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



(注) 1 2020年実績において、従業員数が「増加」(「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

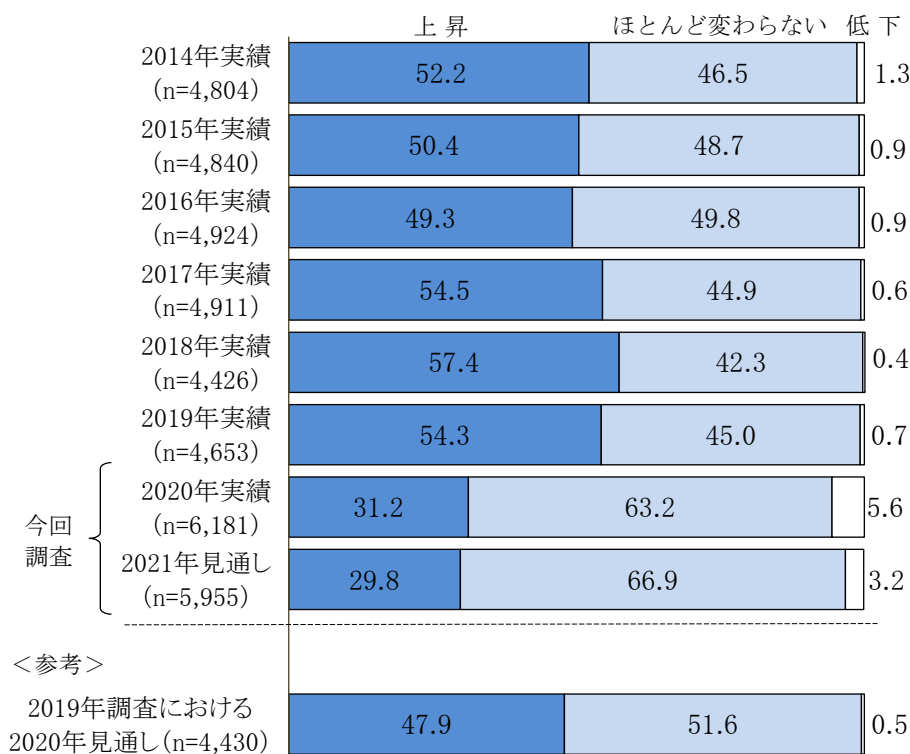
3 賃金の状況

- 2020年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は31.2%と、2019年実績（54.3%）から23.1ポイント低下した。
- 業種別にみると、倉庫業（41.2%）、建設業（39.5%）、情報通信業（38.6%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2021年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は29.8%となった。

図－8 正社員の給与水準

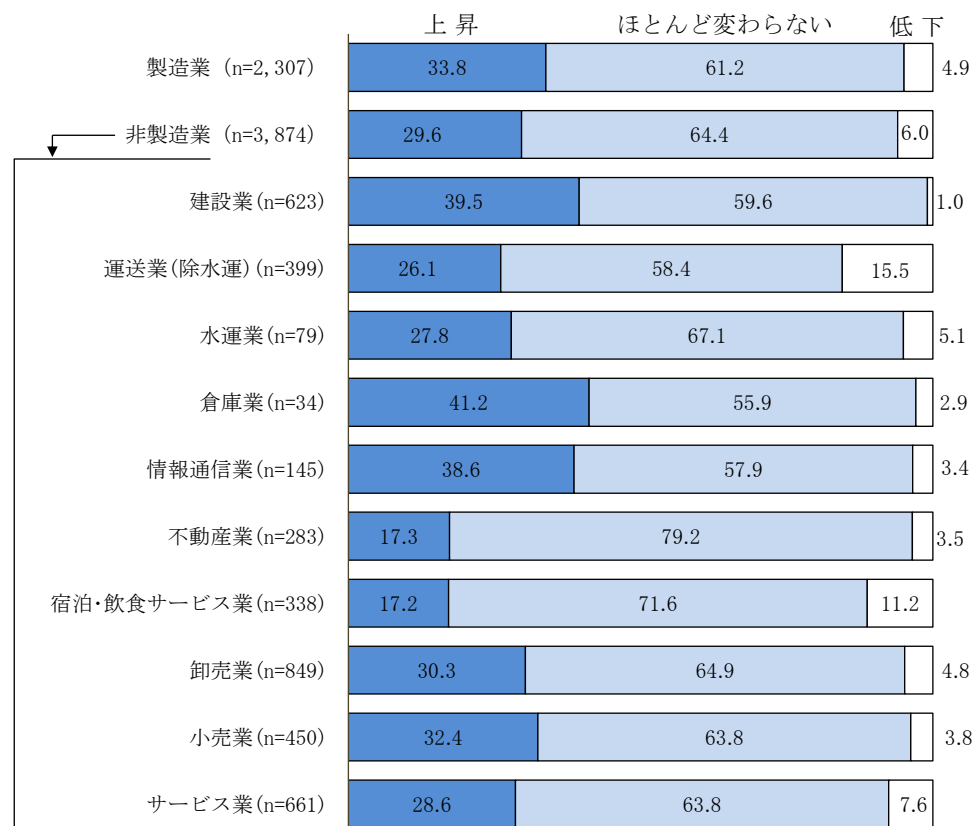
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2020年実績)

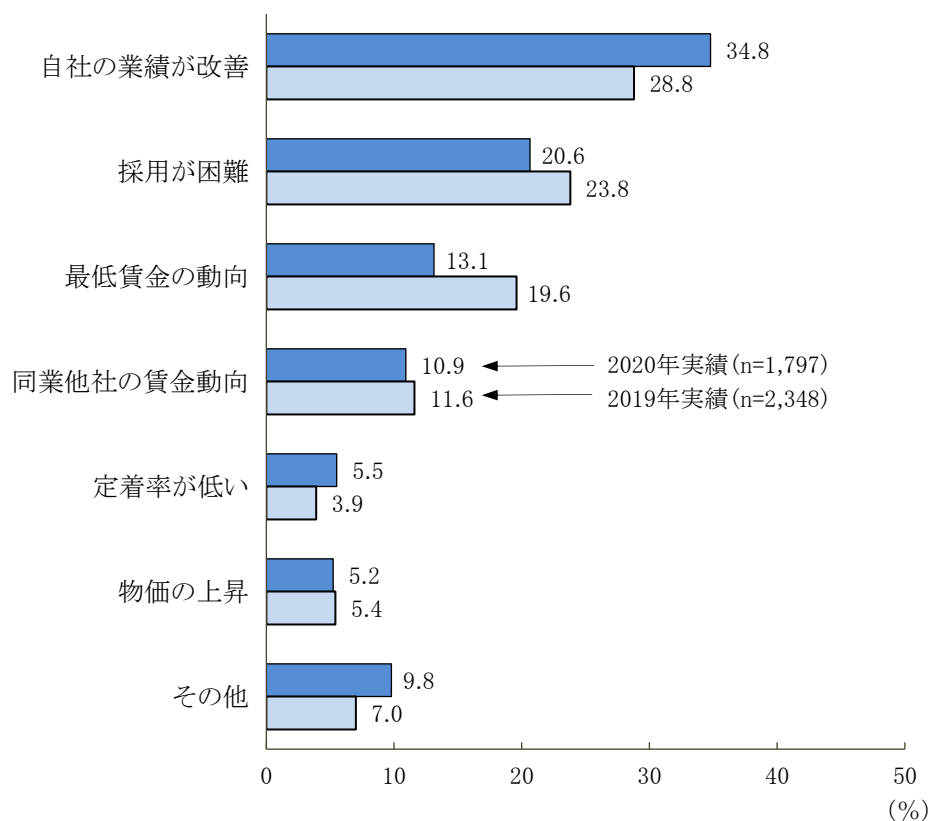
(単位:%)



(注) 1 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が34.8%と最も高く、次いで「採用が困難」(20.6%)、「最低賃金の動向」(13.1%)の順となっている。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、輸送用機械(51.2%)、鉄鋼(47.6%)などで高い。「採用が困難」は、水運業(40.0%)、木材・木製品(35.7%)などで高い。

図一 9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2020年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2020年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種) (単位:%)

輸送用機械(n=41)	51.2
鉄鋼(n=21)	47.6
電子部品・デバイス(n=17)	47.1
生産用機械(n=71)	46.5
情報通信業(n=49)	44.9
不動産業(n=45)	42.2
その他製造業(n=27)	40.7
サービス業(n=177)	40.7
卸売業(n=244)	39.8
建設業(n=235)	39.6

(2) 「採用が困難」(上位10業種) (単位:%)

水運業(n=20)	40.0
木材・木製品(n=28)	35.7
紙・紙加工品(n=10)	30.0
鉄鋼(n=21)	28.6
運送業(除水運)(n=100)	28.0
はん用機械(n=44)	25.0
宿泊・飲食サービス業(n=53)	24.5
建設業(n=235)	24.3
電気機械(n=29)	24.1
印刷・同関連(n=29)	24.1

(注) 斜体は製造業を示す。

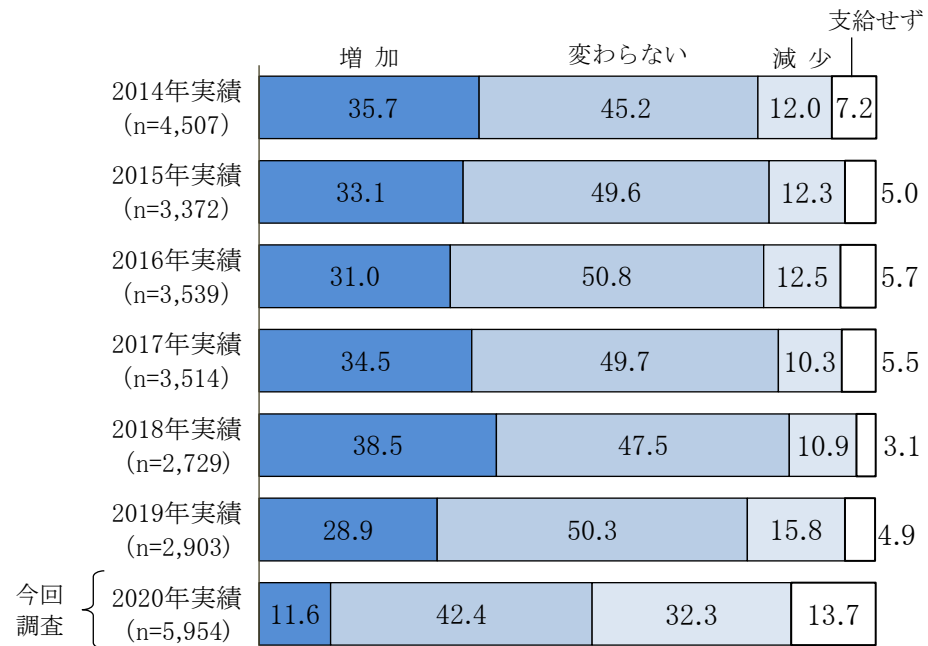
○ 2020年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が11.6%となった。「変わらない」は42.4%、「減少」は32.3%となっている。「減少」の割合は、2019年実績（15.8%）から16.5ポイント上昇している。

○ 業種別にみると、製造業（41.7%）、宿泊・飲食サービス業（39.0%）、運送業（除水運）（31.2%）などで「減少」の割合が高い。

図-10 賞与

(1) 全業種計

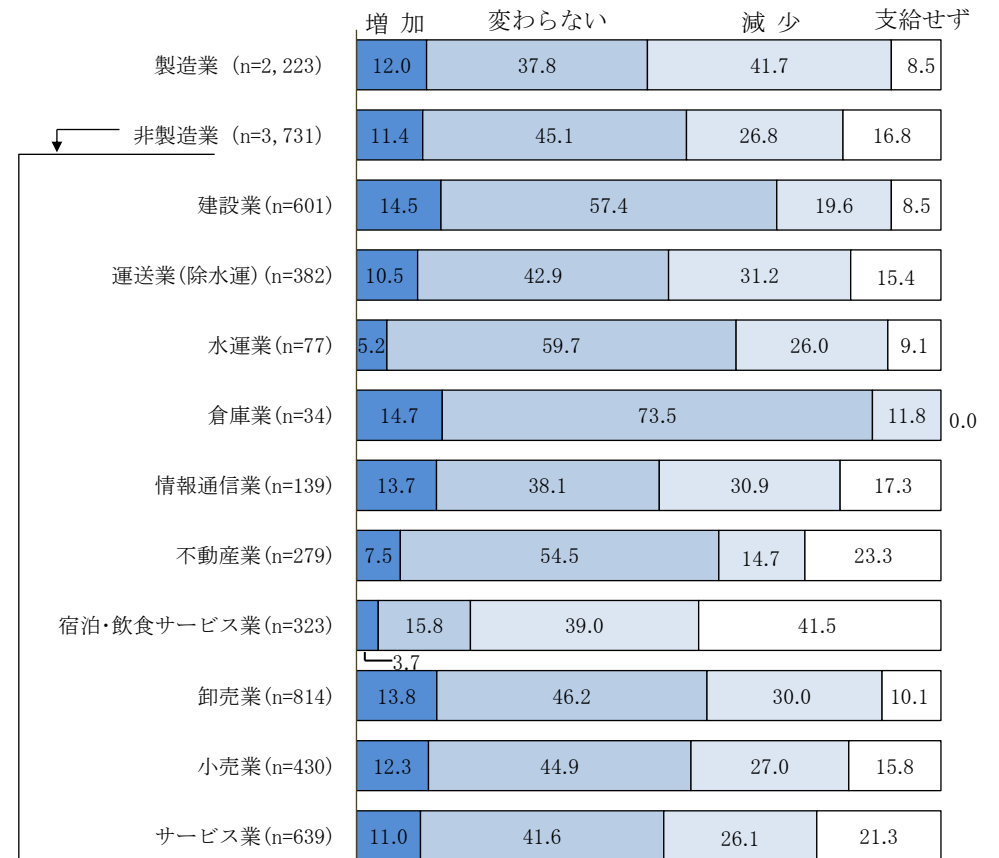
(単位:%)



(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2020年実績)

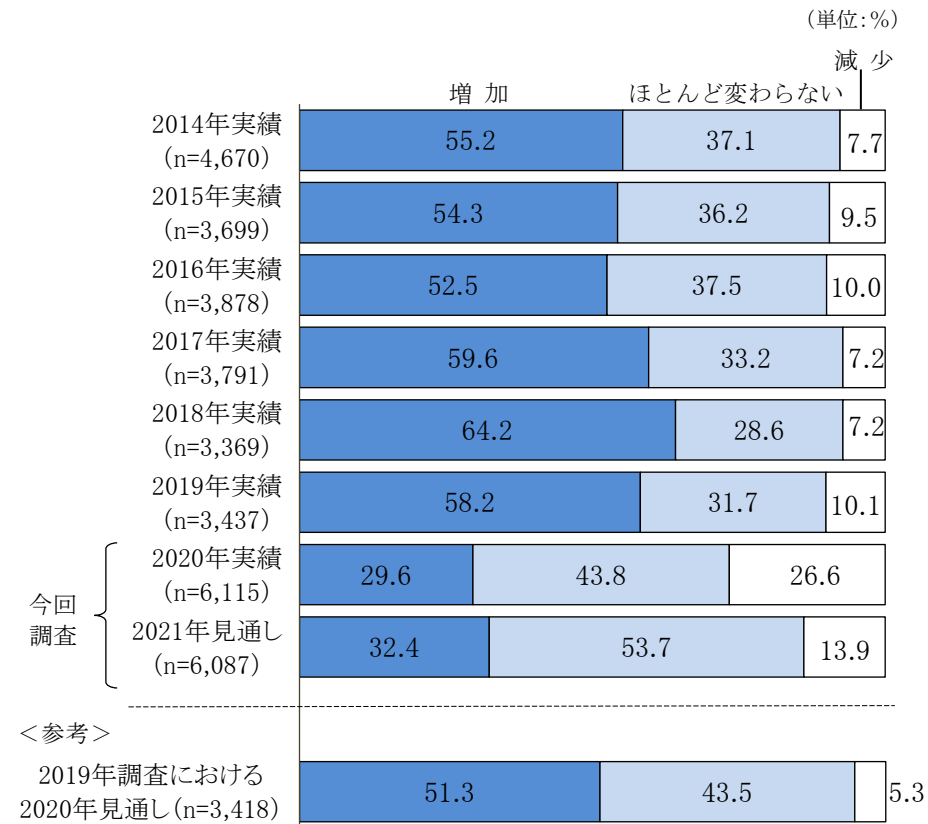
(単位:%)



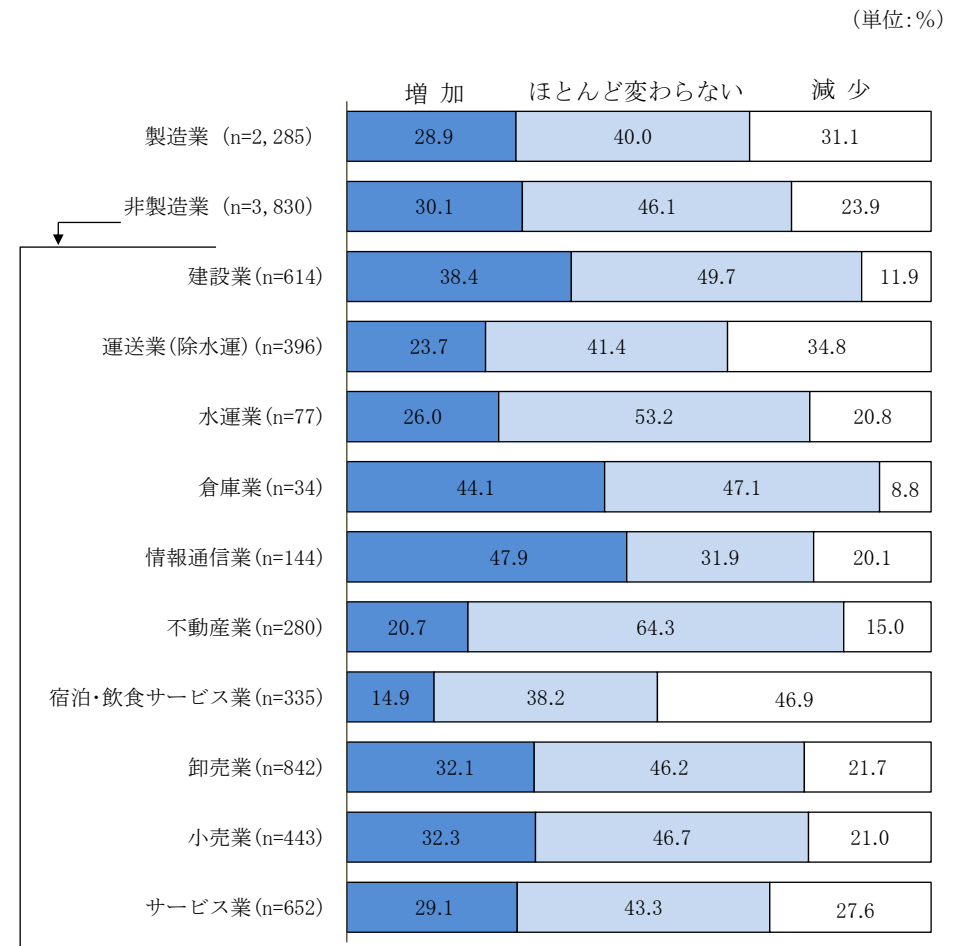
- 2020年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が29.6%となった。「ほとんど変わらない」は43.8%、「減少」は26.6%となっている。「増加」の割合は、2019年実績（58.2%）から28.6ポイント低下した。
- 2021年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は32.4%となった。

図-11 賃金総額

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2020年実績)



(注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
 2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。